

特定非営利活動法人シャフト 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人シャフトという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を富山県富山市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、障害児者（医療的ケア児者含む）やその家族に対して、療育、保育、教育、休息、子育て支援、医療・福祉サービスの提供、家族の介護負担軽減となるサービスの提供、福祉施設等の運営に関する事業を行い、社会福祉に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (5) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (6) 子どもの健全育成を図る活動
- (7) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1) 児童福祉法に基づく障害者通所支援事業
- (2) 介護保険法に基づく居宅サービス事業
- (3) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業
- (4) 介護保険法に基づく居宅介護支援事業
- (5) 介護保険法に基づく介護予防支援事業
- (6) 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業

- (7) 介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業
- (8) 健康保険法に基づく訪問看護事業
- (9) 障害児者と社会との交流を図るイベント、セミナー等の企画・運営
- (10) 障害児者への支援に関する研修
- (11) 前各号の事業に付帯する事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し事業の運営に関わる個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し事業を賛助する目的で入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、以下の通りとする。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面又は電子メール等の電磁的方法をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第 12 条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第 4 章 役員及び職員

(種別及び定数)

第 13 条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以下
 - (2) 監事 1人以上3人以下
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事とする。

(選任等)

第 14 条 理事及び監事は、理事会において選任する。

- 2 理事長及び副理事は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の数分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第 15 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する理事会の終結時までとする。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。この場合には、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。

(参与)

第21条 この法人に、参与を若干名置くことができる。

- 2 参与は、理事会の推薦により、理事長が囑託する。
- 3 参与は、重要な事項について理事長の諮問に応じ、理事会に出席して意見を述べるができる。

第5章 総会

(種別)

第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び活動決算

(開催)

第 25 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電子メール等の電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 26 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 5 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メール等の電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 27 条 総会の議長は、その総会において、出席した理事の中から理事長が指名する。

(定足数)

第 28 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 29 条 総会における議決事項は、第 26 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電子メール等の電磁的記録により、同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 30 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メール等の電磁的方法を利用して表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

- 3 前項の規定により表決した正会員は、第 28 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 2 号及び第 51 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 31 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電子メール等の電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。
- 3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電子メール等の電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 32 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 33 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 役員を選任及び解任
- (6) 役員の職務及び報酬
- (7) 借入金(その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条に同じ。)
その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) 入会金及び会費の額
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 34 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電子メール等の電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 35 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 5 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メール等の電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければならない。

(議長)

第 36 条 理事会の議長は、理事長もしくは理事長が指名した理事がこれに当たる。

(議決)

第 37 条 理事会における議決事項は、第 35 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 38 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メール等の電磁的方法を利用して表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条第 2 項及び次条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面若しくは電子メール等の電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 47 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 48 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 49 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 50 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 51 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る。）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く。）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る。）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第 52 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産手続き開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で選定されたものに譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事（理事長）	野上勝司
理事（副理事）	田井裕康
理事（副理事）	山田卓哉
理事	運上昌洋
監事	稲林忠雄

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第 45 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 49 条の規定にかかわらず、成立の日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

入会金 10,000 円 年会費 10,000 円

(2) 賛助会員

個人 入会金 5,000 円 年会費 10,000 円

法人 入会金 10,000 円 年会費 10,000 円 (一口)

令和6年度の事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人シャフト

1 事業実施の方針

- ・重症心身障害児や医療的ケアのある重症心身障害児も利用できる重症心身障害児デイケアサービス、他以下の事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位： 円)
① 児童福祉法に基づく障害者通所支援事業 ⑨ 障害児者と社会との交流を図るイベント、セミナー等の企画・運営 ⑩ 障害児者への支援に関する研修	ユリシーズ 児童発達支援 放課後等デイサービス 5名定員	(A) 通年 (B) 富山市 (C) 6人	(D) 富山市 (E) 5人/日	30,000,000
② 介護保険法に基づく居宅サービス事業 ③ 介護保険法に基づく介護予防サービス事業 ④ 介護保険法に基づく居宅介護支援事業 ⑤ 介護保険法に基づく介護予防支援事業 ⑥ 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業 ⑦ 介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業 ⑧ 健康保険法に基	ダコタ 訪問看護	(A) 通年 (B) 富山市 (C) 3人	(D) 富山市 (E) 5人/日	3,368,000

づく訪問看護事業				
----------	--	--	--	--

備考

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2の「定款の事業名」の欄には、定款第5条に規定する事業名を記載する。
- 3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 4 2の「支出見込額」の欄には、活動予算書に記載する事業費との整合性を図るものとする。
- 5 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めていない場合は、2の(2)の表は不要とする。

令和7年度の事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人シャフト

1 事業実施の方針

- ・重症心身障害児や医療的ケアのある重症心身障害児も利用できる重症心身障害児デイケアサービス、他以下の事業を確実に実施することを目標とする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位： 円)
① 児童福祉法に基づく障害者通所支援事業 ⑨ 障害児者と社会との交流を図るイベント、セミナー等の企画・運営 ⑩ 障害児者への支援に関する研修	ユリシーズ 児童発達支援 放課後等デイサービス 5名定員	(A) 通年 (B) 富山市 (C) 6人	(D) 富山市 (E) 5人/日	30,000,000
② 介護保険法に基づく居宅サービス事業 ③ 介護保険法に基づく介護予防サービス事業 ④ 介護保険法に基づく居宅介護支援事業 ⑤ 介護保険法に基づく介護予防支援事業 ⑥ 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業 ⑦ 介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業 ⑧ 健康保険法に基	ダコタ 訪問看護	(A) 通年 (B) 富山市 (C) 3人	(D) 富山市 (E) 5人/日	15,000,000

づく訪問看護事業				
----------	--	--	--	--

備考

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2の「定款の事業名」の欄には、定款第5条に規定する事業名を記載する。
- 3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 4 2の「支出見込額」の欄には、活動予算書に記載する事業費との整合性を図るものとする。
- 5 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めていない場合は、2の(2)の表は不要とする。

令和6年度活動予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人シャフト

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	60,000	
賛助会員受取会費	30,000	
		90,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,500,000	
		1,500,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	150,000	
		150,000
4. 事業収益		
放課後デイサービス事業	30,000,000	
訪問看護事業	5,000,000	
		35,000,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	50,000	
		50,000
経常収益計		36,790,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	25,000,000	
法定福利費	1,600,000	
雑給	1,000,000	
福利厚生費	35,000	
通勤費	400,000	
人件費計	28,035,000	
(2) その他経費		
会議費	60,000	
旅費交通費	60,000	
減価償却費	1,800,000	
消耗品費	1,000,000	
印刷費	50,000	
通信運搬費	100,000	
水道光熱費	300,000	
車両費	1,000,000	
送迎代	10,000	
保険料	500,000	
諸会費	23,000	
研修費	200,000	
支払手数料	95,000	
支払利息	95,000	
雑費	40,000	
その他経費計	5,333,000	
事業費計		33,368,000
2. 管理費		

(1) 人件費			
役員報酬	600,000		
給料手当	600,000		
法定福利費	250,000		
福利厚生費	3,500		
人件費計	1,453,500		
(2) その他経費			
会議費	60,000		
通信運搬費	60,000		
新聞図書費	2,500		
支払手数料	1,000		
支払報酬料	55,000		
その他経費計	178,500		
管理費計		1,632,000	
経常費用計			35,000,000
当期経常増減額			1,790,000
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			1,790,000
前期繰越正味財産額			90,000
次期繰越正味財産額			1,880,000

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。

計算書類の注記

1. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	20,000,000		1,000,000	19,000,000
長期借入金	30,000,000		2,500,000	27,500,000
合計	50,000,000	0	3,500,000	46,500,000

令和7年度活動予算書
 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
 特定非営利活動法人シャフト
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	60,000	
賛助会員受取会費	30,000	
		90,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	1,500,000	
		1,500,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	150,000	
		150,000
4. 事業収益		
放課後デイサービス事業	30,000,000	
訪問看護事業	15,000,000	
		45,000,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	50,000	
		50,000
経常収益計		46,790,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	31,000,000	
法定福利費	1,930,000	
雑給	1,300,000	
福利厚生費	35,000	
通勤費	400,000	
人件費計	34,665,000	
(2) その他経費		
会議費	60,000	
旅費交通費	60,000	
減価償却費	1,800,000	
消耗品費	1,000,000	
印刷費	50,000	
通信運搬費	100,000	
水道光熱費	300,000	
車両費	6,000,000	
送迎代	10,000	
保険料	500,000	
諸会費	25,000	
研修費	200,000	
支払手数料	95,000	
支払利息	95,000	
雑費	40,000	
その他経費計	10,335,000	
事業費計		45,000,000
2. 管理費		

(1) 人件費			
役員報酬	600,000		
給料手当	600,000		
法定福利費	250,000		
福利厚生費	3,500		
人件費計	1,453,500		
(2) その他経費			
会議費	60,000		
通信運搬費	60,000		
新聞図書費	2,500		
支払手数料	1,000		
支払報酬料	55,000		
その他経費計	178,500		
管理費計		1,632,000	
経常費用計			46,632,000
当期経常増減額			158,000
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			158,000
前期繰越正味財産額			1,880,000
次期繰越正味財産額			2,038,000

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。

計算書類の注記

1. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	19,000,000		1,000,000	18,000,000
長期借入金	27,500,000		2,500,000	25,000,000
合計	46,500,000	0	3,500,000	43,000,000